

緊急集会アピール

文部科学省教科用図書検定調査審議会は、高校歴史教科書沖縄戦「集団自決」記述に関わる教科書会社からの訂正申請に対し、再度書き直しを求める「指針」を伝えていたことが明らかとなり、その全容が12月9日付の新聞報道で紹介されました。

報道によれば、「指針」の内容は、「『集団自決』について、直接的な軍の命令に基づいて行われたということは、現時点では確認できていない」としたうえで、「『集団自決』が起こった背景・要因について、過度に単純化した表現で記述することは、『集団自決』についての生徒の理解が十分にならない恐れがある」と指摘しています。その上で、「沖縄戦の戦時体制、さらに戦争末期の限定的な状況下で、複合的な背景、要因によって住民が『集団自決』に追い込まれていったととらえる視点に基づく教科書記述が望ましいと考える」と伝えたとされています。

この「指針」に示された内容は、あの11万6000人が集まった9・29県民大会において示された県民の意志である、「検定意見撤回と記述の復活」に応えるものではなく、「沖縄戦の真実を教科書に」という沖縄戦体験者の叫びを無視し、「沖縄戦の実相」を歪めることになる内容であり怒りを禁じ得ません。

この「指針」は、「集団自決（強制集団死）」を、日本軍（皇軍）の強制・命令・誘導・強要等によって引き起こされたものである点を曖昧にしています。「集団自決」の背景を「当時の『教育訓練』や『感情の植え付け』など複雑なものがある」としていますが、沖縄戦における「集団自決」は、日本軍（沖縄守備軍第32軍）による「軍官民共生共死」、「生きて虜囚の辱めを受けず」という軍の方針に基づいた教育訓練等が軍・官、つまり軍と行政が一体になって住民に徹底され、「感情の植え付け」が住民になされた結果起こったものであり、日本軍の強制・命令・誘導・強要等により発生したことは疑いの余地がありません。「手榴弾配布」に関しても、事前に住民に対して「一発は敵に投げ、もう一発で自決せよ」として渡されていることから、日本軍の命令にほかなりません。

第二に、この指針の内容は、3月末に明らかになった検定修正意見と全く変わらないものです。この半年間に示された県民の怒り、証言を再検証したものは全くなっています。私たち沖縄県民の怒りは、文部科学省による「軍の命令については断定できない」とする「検定意見」に対するものであり、「沖縄戦の真実を教科書記述に」というものです。「沖縄戦の事実を歪曲してはいけない」という沖縄県民の声に真摯に対応するというのであれば、文部科学省・検定審議会は、速やかに検定意見の撤回をすべきである。

検定意見の撤回をせず、審議会自らの責任、つまり沖縄戦の事実の歪曲、並びに実質審議をせずに検定意見をつけたという2重の誤りに対する責任を不問にし、従来検定意見を踏襲した「指針」は、絶対に受け入れることはできません。

あらためて、9月29日の県民大会決議通り、速やかに検定意見の撤回が行われることを、ここに強く求めるものです。

2007年12月19日

緊急集会「文科省『指針』に抗議するー県民大会決議の実現をー」参加者一同